



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 南 卓朗 TEL 078-265-0500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期 第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	111,946	17.4	16,743	26.1	16,979	29.0	10,984	28.3	11,031	28.0	24,618	8.0
2024年3月期第1四半期	95,351	10.8	13,277	20.1	13,160	2.4	8,561	7.1	8,621	7.4	22,790	4.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.69	17.69
2024年3月期第1四半期	13.73	13.72

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	626,249	448,784	447,979	71.5
2024年3月期	618,920	432,897	432,045	69.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	237,000	11.4	37,000	9.4	34,900	4.8	23,000	3.7	36.89
通期	510,000	10.5	87,000	11.0	82,500	10.6	55,000	10.8	88.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	629,371,116株	2024年3月期	629,371,116株
2025年3月期1Q	5,873,240株	2024年3月期	5,872,332株
2025年3月期1Q	623,498,103株	2024年3月期1Q	627,800,607株

- (注) 1. 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 2024年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 3. 決算補足資料（和英）は2024年8月6日（火）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	4
(6) 経営上の重要な契約等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
2. 継続企業の前提に関する注記	11
3. セグメント情報	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済の今後の見通しは、高い借入コストや財政支援の後退等の短期的要因と、ロシアのウクライナ侵攻、生産性の伸びの弱さ、地経学的分断の悪化という長期的要因が共に悪影響を及ぼしているものの、積極的な政府支出と家計消費、労働市場参加率の上昇を中心とした供給能力の拡大を背景として、2023年度同様のペースの成長が続くと見込んでおります。

医療面におきましては、世界的な高齢化社会の中で、社会保障費の適正化と医療機能の分散が進み、予防やセルフメディケーションが重要になる一方、医療格差や医療アクセスの問題は今後も継続すると想定しております。また、遺伝子解析、超高感度測定、小型化等の技術革新と医療への実装が進展すると共に、個別化医療へのニーズは増加、再生細胞医療や遺伝子治療等新たな治療法が実用化され始めております。加えて、AIの普及をはじめ医療分野のDXは加速し、ロボット技術の実装・用途拡大も進展する予測であり、更なる成長機会が見込まれております。

このような状況のもと、当社とSiemens Healthcare Diagnostics Inc.は、2024年4月より、相互のOEM供給に基づく、自社ブランドでの血液凝固検査ソリューションの販売を、米国及びEU諸国等^{*1}で開始いたしました。この取り組みは、2023年2月に締結した血液凝固検査関連製品のグローバルOEM契約に基づくもので、今後、相互OEM供給による販売を、順次グローバルに拡大してまいります。これにより、当社は、自社ブランドによる世界トップクラスの豊富な血液凝固検査製品群と当社の強みを融合させた、更に効果的なソリューションを提供することが可能となります。血液凝固検査分野において、長年の課題であった米国及びEU諸国等から新たな形態で事業を開始し、その他の国・地域についても、相互OEM供給に向けた取り組みを着実に進めていく予定であります。

加えて、当社の子会社であるSysmex Astrego ABは、迅速薬剤感受性検査システム「PA-100 AST System」の開発に対して、英国最大規模の科学賞である「Longitude Prize on AMR」を受賞いたしました。同賞は、従来の細菌感染症診療フローの変革に挑戦し、世界的課題である薬剤耐性（AMR）^{*2}対策へ最も貢献したイノベーターを奨励・支援するものです。2014年11月の同賞開設以来、世界中から250以上の応募が寄せられ、Sysmex Astrego ABが唯一選出されました。「Longitude Prize on AMR」の受賞を契機として、従来の細菌感染症診療フローを変革する「PA-100 AST System」のグローバル展開や対象疾患拡大に向けた取り組みを加速し、世界を脅かすAMRの対策に向けた貢献を続けてまいります。

最後に、当社は再生細胞医療における細胞培養液中の分泌タンパク質を測定する研究用試薬（「（研究用）HISCLTM VEGF^{*3}試薬」、「（研究用）HISCLTM PEDF^{*4}試薬」、以下、本製品）を2024年6月20日より国内から販売開始いたしました。再生細胞医療では、一般的な低分子医薬品に比べて製造原価が高いことが課題となっています。また、細胞医薬品は、培養した細胞そのものが原材料となることから、品質管理試験では非破壊的に検査・モニタリングする必要がありますが、現在、この検査はマニュアルで行われており、その自動化も課題となっています。このたび発売する本製品は、全自動免疫測定装置 HISCLTM-5000/HISCLTM-800を用いることで、移植細胞の生着能や機能発現の指標となる分泌タンパク質を17分で自動測定することができます。これにより、細胞医薬品の品質管理試験の作業の効率化と標準化に大きく寄与することが期待できます。

※1 EU諸国等：

EU加盟国のほか、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーを含む。

※2 薬剤耐性（Antimicrobial Resistance: AMR）：

生物が自分に対してなんらかの作用をもった薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という。薬剤耐性菌が増殖すると、抗菌薬が効きにくい状態となり、本来は軽症で回復できるはずの感染症でも治療が困難となる。

※3 VEGF（血管内皮細胞増殖因子、Vascular Endothelial Growth Factor）：

脈管形成（胚形成期に血管がないところに新たに血管がつくられること）、血管新生（既存の血管から分枝伸長して血管を形成すること）に関与する一群の糖タンパク質

※4 PEDF（色素上皮由来因子、Pigment Epithelium Derived Factor）：

抗血管新生、抗腫瘍形成および神経栄養機能を持つ多機能分泌タンパク質

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	13,036	13.7	13,717	12.3	105.2
米州	27,021	28.3	31,638	28.3	117.1
EMEA	28,775	30.1	34,726	31.0	120.7
中国	16,722	17.6	19,522	17.4	116.7
アジア・パシフィック	9,795	10.3	12,340	11.0	126.0
海外計	82,315	86.3	98,228	87.7	119.3
合計	95,351	100.0	111,946	100.0	117.4

国内販売につきましては、市場の環境変化により需要が増加し、メディカルロボット事業における機器の売上が増加いたしました。また、ヘマトロジー分野における機器の売上も増加した結果、国内売上高は13,717百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービス、血液凝固分野及び尿分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、海外売上高は98,228百万円（前年同期比19.3%増）、構成比87.7%（前年同期比1.4ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、主に人員増加及びインフレによる人件費、経費高騰により増加した結果、36,016百万円（前年同期比19.5%増）となりました。研究開発費につきましては、7,356百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は111,946百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は16,743百万円（前年同期比26.1%増）、税引前四半期利益は16,979百万円（前年同期比29.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,031百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 本社統括

血液凝固分野及びライフサイエンス分野における試薬の売上、メディカルロボット事業における機器が増加いたしました。その結果、売上高は19,759百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は10,748百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

② 米州統括

北米、中南米ともにヘマトロジー分野及び尿分野における試薬の売上が増加いたしました。また、北米では、ヘマトロジー分野、尿分野における保守サービスの売上も増加いたしました。その結果、売上高は29,785百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収いたしましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,789百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

③ EMEA統括

サウジアラビアにおける直販化の効果も寄与し、ヘマトロジー分野、尿検査分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は33,837百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収により、セグメント利益（営業利益）は3,475百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

④ 中国統括

ヘマトロジー分野及び免疫分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は19,477百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収いたしましたが、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は557百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

⑤ AP統括

ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。その結果、売上高は9,086百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は1,668百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,328百万円増加し、626,249百万円となりました。この主な要因は、流動資産の営業債権及びその他の債権が10,463百万円減少したものの、棚卸資産が9,212百万円、有形固定資産が1,941百万円、無形資産が2,069百万円、非流動資産の営業債権及びその他の債権が1,963百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて8,558百万円減少し、177,465百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が5,980百万円、未払賞与が5,641百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて15,887百万円増加し、448,784百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が13,634百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の69.8%から1.7ポイント増加して71.5%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より1,249百万円増加し、76,757百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、17,966百万円（前年同期比6,622百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が16,979百万円（前年同期比3,819百万円増）、営業債権の減少額が17,019百万円（前年同期比4,557百万円増）、棚卸資産の増加額が6,030百万円（前年同期比1,242百万円増）、法人所得税の支払額が10,321百万円（前年同期比2,114百万円減）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、11,132百万円（前年同期比839百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,743百万円（前年同期比18百万円増）、無形資産の取得による支出が5,484百万円（前年同期比133百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、9,010百万円（前年同期比1,569百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が8,728百万円（前年同期比59百万円減）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2024年5月9日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」において重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」内の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,507	76,757
営業債権及びその他の債権	157,067	146,604
棚卸資産	79,123	88,335
その他の短期金融資産	1,310	1,053
未収法人所得税	934	1,084
その他の流動資産	29,515	28,484
流動資産合計	343,459	342,319
非流動資産		
有形固定資産	116,693	118,635
のれん	17,221	18,138
無形資産	86,786	88,856
持分法で会計処理されている投資	472	441
営業債権及びその他の債権	21,435	23,399
その他の長期金融資産	14,034	14,132
退職給付に係る資産	458	483
その他の非流動資産	4,339	4,522
繰延税金資産	14,018	15,320
非流動資産合計	275,461	283,929
資産合計	618,920	626,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,602	27,622
リース負債	8,659	9,333
その他の短期金融負債	1,028	1,501
未払法人所得税	12,476	8,675
引当金	1,159	1,160
契約負債	16,591	17,084
未払費用	21,643	23,490
未払賞与	12,611	6,969
その他の流動負債	10,311	10,008
流動負債合計	118,084	105,847
非流動負債		
長期借入金	28,600	30,608
リース負債	18,080	18,180
その他の長期金融負債	76	71
退職給付に係る負債	2,239	2,442
引当金	674	705
その他の非流動負債	10,350	11,396
繰延税金負債	7,917	8,214
非流動負債合計	67,938	71,617
負債合計	186,023	177,465
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,729	14,729
資本剰余金	20,830	20,831
利益剰余金	365,985	368,288
自己株式	△12,315	△12,318
その他の資本の構成要素	42,814	56,449
親会社の所有者に帰属する持分合計	432,045	447,979
非支配持分	851	804
資本合計	432,897	448,784
負債及び資本合計	618,920	626,249

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	95,351	111,946
売上原価	44,942	51,906
売上総利益	50,408	60,039
販売費及び一般管理費	30,148	36,016
研究開発費	7,131	7,356
その他の営業収益	300	234
その他の営業費用	151	157
営業利益	13,277	16,743
金融収益	253	213
金融費用	404	590
持分法による投資損益 (△は損失)	△821	△770
為替差損益 (△は損失)	856	1,384
税引前四半期利益	13,160	16,979
法人所得税費用	4,598	5,995
四半期利益	8,561	10,984
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,621	11,031
非支配持分	△59	△47
四半期利益	8,561	10,984
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	13.73円	17.69円
希薄化後1株当たり四半期利益	13.72円	17.69円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	8,561	10,984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	272	△736
純損益に振り替えられることのない項目合計	272	△736
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,952	14,353
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	4	17
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,956	14,370
その他の包括利益	14,229	13,634
四半期包括利益	22,790	24,618
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,850	24,665
非支配持分	△59	△47
四半期包括利益	22,790	24,618

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
四半期利益	—	—	8,621	—	—	8,621	△59	8,561
その他の包括利益	—	—	—	—	14,229	14,229	0	14,229
四半期包括利益	—	—	8,621	—	14,229	22,850	△59	22,790
新株の発行 (新株予約権の行使)	222	127	—	—	—	349	—	349
配当金	—	—	△8,788	—	—	△8,788	—	△8,788
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	222	127	△8,788	△0	—	△8,439	—	△8,439
2023年6月30日残高	14,504	20,707	334,025	△315	33,154	402,077	631	402,708

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	14,729	20,830	365,985	△12,315	42,814	432,045	851	432,897
四半期利益	—	—	11,031	—	—	11,031	△47	10,984
その他の包括利益	—	—	—	—	13,634	13,634	—	13,634
四半期包括利益	—	—	11,031	—	13,634	24,665	△47	24,618
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△8,728	—	—	△8,728	—	△8,728
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
所有者との取引額 合計	—	0	△8,728	△2	—	△8,731	—	△8,731
2024年6月30日残高	14,729	20,831	368,288	△12,318	56,449	447,979	804	448,784

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,160	16,979
減価償却費及び償却費	8,368	9,786
持分法による投資損益 (△は益)	821	770
固定資産除却損	22	31
営業債権の増減額 (△は増加)	12,462	17,019
前渡金の増減額 (△は増加)	△363	△94
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,787	△6,030
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,459	△3,637
未払金の増減額 (△は減少)	△1,824	△1,767
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,109	△524
未払費用の増減額 (△は減少)	1,481	1,063
未払又は未収消費税等の増減額	4,074	1,551
未払賞与の増減額 (△は減少)	△6,067	△5,975
その他	123	△646
小計	23,905	28,527
利息及び配当金の受取額	133	166
利息の支払額	△259	△405
法人所得税の支払額	△12,435	△10,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,343	17,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,724	△4,743
無形資産の取得による支出	△5,350	△5,484
長期前払費用の増加を伴う支出	△111	△258
資本金金融商品の取得による支出	△69	△801
定期預金の預入による支出	△581	△620
定期預金の払戻による収入	560	741
その他	△15	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,293	△11,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	—	△125
株式の発行による収入	349	—
配当金の支払額	△8,788	△8,728
リース負債の返済による支払額	△2,140	△2,453
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,579	△9,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,980	3,426
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△6,548	1,249
現金及び現金同等物の期首残高	69,460	75,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,911	76,757

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従来、所在地別のセグメントを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、統括会社別のセグメントに重点を置くように業績管理体制を一本化させ、業績管理の効率化を図るとともに、マネジメント・アプローチに基づき報告セグメントを変更しております。統括会社別のセグメントにおいては、「本社統括」「米州統括」「EMEA統括」「中国統括」「AP統括」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに含まれる会社は以下のとおりです。

報告セグメント	報告セグメントに含まれる会社
本社統括	シスメックス株式会社、他国内子会社13社、シスメックス アイノスティクス インク（アメリカ）、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド（イギリス）、シスメックス パルテック ゲーエムベアー（ドイツ）、ハイフェン バイオメッド エスエーエス（フランス）、シスメックス アストレゴ エービー（スウェーデン）、シスメックス コリア カンパニー リミテッド（韓国）他9社
米州統括	シスメックス アメリカ インク、他米州地域子会社7社
EMEA統括	シスメックス ヨーロッパ エスイー、他EMEA地域子会社27社
中国統括	希森美医用電子（上海）有限公司、他中国地域子会社3社
AP統括	シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド、他アジア・パシフィック地域子会社10社

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,908	25,457	28,360	16,689	6,935	95,351	—	95,351
セグメント間の 売上高	28,279	10	217	0	4	28,512	△28,512	—
計	46,188	25,467	28,578	16,689	6,940	123,864	△28,512	95,351
セグメント利益 (△は損失)	6,304	2,481	2,032	690	890	12,399	877	13,277
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	253
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	404
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△821
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	856
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	13,160
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,598
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,561

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額877百万円には、棚卸資産の調整額825百万円、固定資産の調整額52百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,759	29,785	33,837	19,477	9,086	111,946	—	111,946
セグメント間の 売上高	33,036	5	151	176	10	33,380	△33,380	—
計	52,796	29,790	33,988	19,654	9,097	145,326	△33,380	111,946
セグメント利益 (△は損失)	10,748	1,789	3,475	557	1,668	18,238	△1,495	16,743
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	213
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	590
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△770
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,384
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	16,979
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	5,995
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	10,984

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,495百万円には、棚卸資産の調整額△1,435百万円、固定資産の調整額△59百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

シスメックス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所指定有限責任社員 公認会計士 池田 賢重
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福岡 宏之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシスメックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれておりません。